

III

世界を変えうる行動

言うまでもなく、グローバル経済のなかで最大の力を有している国々こそ、子どもの権利を追求するなかでリーダーシップを示さなければならない。

しかし、開発途上国が不利な立場に置かれているからといって、その国の政府は子どもたちのためのリーダーシップを示さなくてもいいということにはならない。子どもの権利は不可分であり、至高のものである。いかなる社会も、すべての人の権利が保障・尊重されるまで満足してはならない。

子どもに投資することは、端的に言えば、政府が行いうる最善の投資である。どんな国でも、自国の子どもたちに相当の投資を行わずして、意味のある持続可能な発展へと飛躍することはできない。世界銀行によれば、1970年代から1980年代にかけて、東アジアの国々がサハラ以南のアフリカ諸国に比べて経済発展の面ではるかに成功した重大な理由のひとつは、マクロ経済の運営が優れていたこととともに、それ以前の数十年間に子どもたちに多大な投資をしたことにあった。言い換えれば、東アジアの国々は、子どもの健康、栄養および教育という肥沃な土壌に、1950年代から1960年代にかけてまいた種の成果を収穫していたのである^(注49)。

若者たちの声……

差別について

- 学校に行っていない子どもと若者1億人以上のうち、6,000万人は女子である。
- 6,000万人～1億人の女性が世界の人口から「失われて」いる——ジェンダーにもとづく子殺し、胎児殺し、栄養不良、ネグレクト（放任）の犠牲者である。
- 働く子どものなかで世界最大のグループである家事労働者のうち、90%は12～17歳の女の子である。
- 一部地域では、HIV感染率は女の子のほうが男の子の5倍高い。

「お父さんには選択の余地がなかったことはわかる。でも、どうしてお兄ちゃんが学校に行っているのに私は行けないの？」

女の子、中国

「先住民の子どもは自分のアイデンティティーや自己イメージを持ってなくさせられることが多くて、それが勉強の妨げになっているし、書類がないから土地も取り上げられて、家や家庭がないままにされてしまう」

先住民の子ども、コスタリカ

「いま、私はアルシ・ネゲレで召使として働いて、ある一家といっしょに暮らしています。田舎にいる自分の家族といっしょには住めません。さらわれたあとに逃げ出してきた女の子は、私たちの文化では受け入れられないんです。嫌われてしまうから。だから、家族といっしょに住んで嫌われるかわりに、知らない人たちといっしょに住んで勉強を続けられるほうがいいんです。……コミュニティの人たちは、私みたいにさらわれてから逃げ出してきた女の子を違った目で見ます。私たちに何があったかを話し合っ、まるで人間じゃないかのように扱うんです。新しい学校では、みんな知らないから問題ありません。でも話を聞いた人は私を避けます」

シェギトウ、16歳、エチオピア

「学校に行く機会がなかったのは悲しい。……少なくとも裁縫を習う機会は持てたけど、学校にどんなに行きたかったか」

アベナ、13歳、ガーナ

「若者がもらえるお金は絶対、もっと年上の人が働くときよりもはるかに少ない。貢献度が同じかそれ以上でも、若者は労働力としてはとらえられていないんです」

ディープティ、17歳、インド

「若者はおとなと平等じゃないし、女性は男性と平等じゃないし、障害者は健常者と平等じゃない。これは世界全体の問題です。こういう差別と闘うということが。私たちが闘っています。自分がこの社会で何かを変えつつあるという感じがするから、この国に差別があるとは思わない。差別があるなら、それはそれで結構。でも私たちがそれを変えようとしている感じがします。平等に手が届きつつあります」

ラヤリ、17歳、ヨルダン

「アフリカの若者として、女の子として、損してるなと思ったことは何度かあります。私が置かれている状況のせいじゃなくて、私の人生、私の過去、そして私の未来についてさえも、ほかの人がでっちあげてばらまいたイメージとかお話のせいで。私が世界で役割を果たすべきときが来ても、私には何も残されてない。ほかの人の偏見が、勝手に選り出された『アフリカ人』というイメージに支えられて、私の場所をもう決めてしまっているから。自分自身のイメージに対する私の権利を尊重もしないで」

アリソン、17歳、ケニア

「安心してお店にも行けないし、散歩もできないわ。私が男の子だったら、こんなことにはならないんじゃないかしら」

ノージー、15歳、ナミビア

「男の子と女の子がいる家庭を想像してみて。家のなかの仕事はみんな女の子がやるわ。何かを犠牲にしないといけないときは、損するのは女の子。たとえば、家の収入が下がったら女の子が行商に行かされるのよ。路上とか大通り沿いで物を売ることね。たいていは、女の子は年上の男の人のところにやられたり、売春させられたりする。お母さんたちでさえそういうことの片棒をかついでいるのよ。これはすごく間違ってる。世界の人たちは女の子や女性に対する態度を変えるべきだわ」

タイウォ、13歳、ナイジェリア

さらに、ユニセフは1990年代に開発途上国9カ国とインドのケララ州の研究を行った。いずれも保健・教育面ですばらしい成果を取っていたことから選ばれた国・地域で、その成果は同じような経済条件にあった国々のそれをはるかに上回っていた。研究の目的は、他の開発途上国が参考にしうる共通の特徴があるかどうかを判断することであった。各国政府——バルバドス、ボツワナ、コスタリカ、キューバ、マレーシア、モーリシャス、大韓民国、スリランカ、ジンバブエ、ケララ州の政府——は、政治的志向の面では非常に異なるが多かったものの、いずれも基礎的社会サービスに対する国としての強力な支援を通じて、子どもたちに投資することを重視していた。したがって各国とも、初等教育に費やす国民所得の割合は近隣諸国よりも一貫して高かったし、初等教育の授業料を無償にしていた^(注50)。

対照的に、30カ国以上を対象として最近行われた研究によると、基礎的社会サービスに対する支出は、平均で公共支出総額の12～14%であった^(注51)。これは十分な数値からはほど遠いものである。というのも、各国政府は、予算のおよそ20%を基礎的社会サービスに費やすことを目指さなければならないからである。これは、1995年の世界社会開発サミットで、「20/20イニシアチブ」の一環として受け入れられた目標なのである。

基礎的社会サービスに十分に投資しない、そしてその結果、国民にグロー

バリゼーションに伴う激動に直面する——あるいはその機会をとらえる——備えをさせない国々は、自らを深刻なまでに不利な立場に置くことになる。こうしたサービスにすべての人がアクセスできるようにすることは、グローバル化した経済へ向けたでこぼこ道を進んでいく際の「社会的緩衝装置」になり、貧しい人々が恩恵を得る可能性を高めるとともに、グローバル化のプロセス全体をより民主的なものとするのである^(注52)。

戦略的リーダーシップ

政治的指導者の決定は、家庭生活に深い影響を及ぼす。その影響は、子どもの乳幼児期から学齢期に至るまでの期間にも、学齢期間、広い意味では初等学校に通う期間にも、子どもが世界の複雑さと全面的に格闘するようになる思春期にも及ぶ。

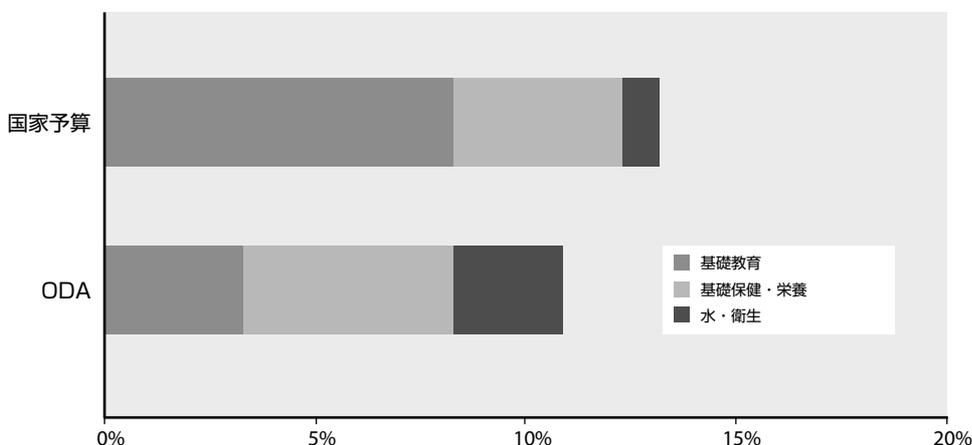
ECD（幼児期発達）

幼児期発達（ECD）の中核的重要性は、1990年の子どものための世界サミットのころに比べればはるかに広く受け入れられるようになった。幼児期に質の高いケアを提供することは、健康な人間的発達の必須条件である。それは基本的人権でもある。世界の指導者たちは、すべての子どもが例外なく出生登録され、暴力や虐待とは無縁な人生のスタートを切り、栄養、清潔な水、適切な衛生設備、保健ケアを十分に得

子どものためのリーダーたち

テレザ・ムセシュは、エイズが自分の国を減ぼしつつあること、若者たちにはそのことに関して何かをする力があることを知っている。「若者は、おたがいにHIVに感染しないよう助け合うことで、この予防のために大きな役割を果たすことができる」と彼女。13歳のテレザは、学校HIV/エイズ予防クラブの部長と、地元のガールスカウト支部の支部長を務めている。彼女は他の2人の若者とともに、ナイロビとニューヨークで開かれた国際会議にマラウイ代表として出席した。

グラフ1 基礎的社会サービスに対する過少投資



出典：OECD Development Co-operation 2000 Report and UNICEF/UNDP 1998

子どもが可能なかぎり最善のスタートを 切れるようにする：ヨルダンの子育て向上

「**家**族は子どもが育ち、育まれる基本的な社会単位です」。ラニア・アル・アブドゥラ王妃陛下は、ヨルダンの幼児期発達専門家たちを前に、子どもたちのケアのあり方を向上させるための国家戦略を立案するよう指示しながらこのように述べた。「したがって、幼児期発達のためのいかなる努力も、家族全体の幸福のための、そしてとくに女性の幸福のための、いっそうまとまった努力からみあう形で行われなければなりません」

ラニア王妃の「幼児期発達国家チーム」は、もっと関心を高める必要がある分野の特定のために作業を行っている。たとえば、子どもが最初に考える能力と学ぶ能力を発達させ、その一方で価値観やおとなとしての行動の基礎を築いていく時期である乳幼児期である。国家チームは、最終的にヨルダン政府に対する勧告を提出し、その裁可を求める予定にしている。ラニア王妃によると次のとおりである。「したがって、私たちヨルダン国民は、市民が——親やコミュニティだけではなく、明日の親である若者たちも——親のあり方と子どものケアに関する必要な知識とスキルを備えられるようにすることに焦点を当てる方向で援助の優先順位を立てます。私たちは、そうすることによって初めて、人生の決定的段階に立っている、私たちの未来にほかならない子どもたちの才能と可能性を存分に活用することができるのです」

ヨルダンでは、子どもは伝統的に6歳まで家庭で育てられる。子育てを担当するのは、たいていの場合は母親であり、年長のきょうだいであり、ときには近所の住人である。父親は一般的に、子育てにはまったく、あるいは少ししか関わらない。1996年、コミュニティ基盤型サービスに対する長期的コミットメントの環境として、ユニセフは「子育て向上プロジェクト」を立案した。このプロジェクトは親、教職員、将来親となる若者たちを対象とし、彼らが子どものニーズをもっとも効果的に満たすのに必要なスキルを発達させる援助をするものである。ヨルダンはこのプロジェクトを試験的に採用した最初の国のひとつで、強いコミットメントを持った10のパートナーが勢ぞろいした。コミュニティ・エンパワーメント・プログラムである「アル・ナジュール」、ボランティア協会総連合、ヨルダン女性連合、ヨルダン・ハシミテ人間開発



UNICEF/Jordan/Prozzi

財団、保健省、社会開発省、青少年省、ヌール・アル・フセイン財団、ユニセフ、国連パレスチナ難民救済事業機関である。

最初のステップは、ヨルダンのトレーナーを集めて全国規模のチームを結成し、既存の機関やプログラム職員を活用しながら、子育てのスキルを高め、健康、栄養、子どもの認知的・社会的発達上のニーズに関する知識を増進させるための活動を行うことだった。各家庭に行きわたらせ、子育てと発達についての情報を普及するため、マスメディアとコミュニティ積極展開戦略が活用された。父親を含む親のグループがファシリテーターとともに会合を持ち、関心事項を話し合ったりアイデアを交換し合ったりした。幼稚園や保育園の教員も、スキルを向上させるよう参加を呼びかけられた。

子育て向上プロジェクトは目覚ましい成功を収めた。最初の3年間で1万3,000人の親の参加を得ることができたのである（女性1万2,257人、男性960人）。参加した親は子育てのスキルに関する自信を高め、子どもたちの行動にも前向きな変化が見られたと報告した。そのための費用は、子どもひとりあたり3.75ドルという負担しやすいものであった。

幼児期発達国家チームは、活動を進めるなかですでに次の分野を優先させることを決めている。子どもの権利を保護するための法律を通過させること、妊婦のための保健サービスを向上させること、保育園における保育内容を改善すること、幼稚園の学習内容を向上させること、障害児が必要なサービスを受けられるようにすること、ホームレス、物乞いまたは親を失った子どもに焦点を当てること、

子どもたちの文化的地平を拡大すること、子育てに関するメッセージを伝えるためにメディアを活用すること、学校教材を改善すること、子どものケアに携わるすべてのワーカーに研修を施すこと、保健システムを向上させることである。

多くの進展が達成されたとはいえ、こうした努力の対象とされないままの、ヨルダンでもっとも貧しくもっとも不利な立場に置かれた子どもたちはあまりにも多い。政府と公務員も、子どもの幼児期が決定的に重要であることについてまだまだ教育しなければならない。子どもの権利を保護し、支えるための法律も通過させる必要がある。また、もっと多くの父親にプログラムに参加してもらい、自分の子どものニーズに対する理解を含め、よりよい対応を行えるようにしなければならない。

私たちの世界が存続・繁栄できるようにするためには、第一に、子どもたちがその可能性を發揮するうえで当然与えられなければならない機会を漏れなく与えることである。幼児期発達に対するヨルダンの強いコミットメントと、政府、非政府組織、国際機関が一体となって活動することによる統合的なアプローチは、方向を間違えずによりよい未来への道を進むように私たちを導いてくれている。

られるようにしなければならない。それと同じくらい重要なのは、コミュニティが、子どもの知的・情緒的発達上のニーズを満たし、子どもに不可欠な刺激と早期の学習の機会を与えることができ、愛情に富んだ豊かな環境を提供するのに十分な支援と情報を、親やその他の主たる養育者が受け取れるようにすることである（パネル8参照）。国や地方の政府がこのような対応を行わないのであれば、手痛い過ちを犯すとともに、子どもの権利条約に掲げられた道徳的・法的義務もないがしろにしていることになるだろう。

質の高いECDプログラムには、ユニセフが伝統的に掲げてきた子どもの生存関連の目標がすべて包含されている。母親の健康、安全な出産、産後の定期検診、予防接種、母乳育児を通じた成長促進、補完的栄養補給、微量栄養素の提供、栄養・健康に関する親の教育である。同時に、幼い子どもの知的・社会的・情緒的・精神的発達にも踏みこみ、子どもが受ける身体的・心理的ケアと子どもに与えられる刺激の双方を取り扱っている。

子どもが人生でどのようなスタート

を切るかによって、子ども期にその子の生活の質が変わってくるのが、年々、科学的に立証されている。たとえば、学習は出生とともに始まり、乳幼児期の積極的な、愛情に満ちた経験によって促進されていくという理解も深まってきた。たとえば、インドのダルマウでは、ECDプログラムによって通学率が16%上昇する一方、コロンビアでは、幼児期発達プログラムを利用した子どもは初等学校を修了する割合が2倍高いことが明らかになっている^(注53)。さらに、最初の段階から子どもたちに投資することは、子どもが思春期を迎える可能性、そして仕事、セクシュアリティ、生存の課題に対処しながら学習を継続できるようになる可能性を高めるものでもある。子どもたち、特に困難な状況にある子どもたちに、政府が早いうちから投資を行えば、将来的にこの子たちが大きくなったときの支出を削減できる可能性もある。

各国が子どもの権利条約上の義務を履行しようとするなら、幼児期発達のためのケアを、家族だけの問題とか、余裕があるときのオプションとか、控えめな選択肢としてとらえるのをやめ

子どものための リーダーたち

アグネス・パレイヨとリー・ムーヤは、1996年以来、ケニアのリフトバレーをときには車で、ときには徒歩で何度となく横断し、「タサル・ヌトモノク」（安全な母親イニシアチブ）にとりくんできた。これは、女性性器切除の危険な副作用について若い男女を教育することにより、この伝統を終わらせようとするためのとりくみである。



UNICEF/00-0417/Balaguer/Philippines

マラウイ：教室からHIV／エイズと闘う

「セックスをしない」と、12歳のレベッカ・アブラハムが言う。「男の子と会わない」とその友達が付加える。「カミソリの刃と針をいっしょに使わない」と、うしろのほうから男の子が叫ぶ。

いまは午前10時。学級担任のマーサ・チャザマコノが、ゾンバ（マラウイ）のドマシ実験小学校に通う活気に満ちた10～12歳の子どもたちに、「HIV／エイズに感染しないためにはどうすればいい？」と質問したところである。チャザマコノ先生が子どもたちの答に喜んでいたりありありとわかる。いちばん当たり前の答が出揃ってしまうと、もうたった1本しか手が挙がっていなかった。レベッカは違う答を用意していた。

「バーとか酒屋さんの近くに行かない」と、少女は力強く言った。どうやら詳しく説明する必要はないらしく、クラスメートたちもうなずいている。みんな、生命に関わる可能性のある性的行動がアルコールのせいで煽られやすい場所をうろつくとどうということになりかねないか、知っているのである。

週に2回行われるこのような授業で、マラウイの子どもたちは8歳という幼い年齢から意思決定、問題解決、友達との交渉、自己主張を学ぶ。チャザマコノ先生の単純な質問は、子どもたちがHIV／エイズの予防に必要な知識の獲得と積極的な態度やスキルの発達を援助することを狙いとしたものである。教室は、同国で展開されているHIV／エイズを相手取った闘いの、もっとも新しくもっとも自然な闘いの場となった。

HIV／エイズに打ちのめされたアフリカ大陸のなかでも、マラウイは最悪の影響を受けている国のひとつである。同国では毎日、平均267人がHIVに感染し、139人がエイズ関連の疾病で死亡している。1985年にマラウイ初の感染ケースが報告されて以降、エイズ関連の疾病で30万人以上が死亡したと推定されており、今日では、人口1,060万人のうち9%がHIVに感染していると考えられている。

マラウイの教育・スポーツ・文化省とマラウイ教育研究所は、ユニセフの支援を得てライフスキル習得カリキュラムを開発した。このカリキュラムは現在、小学校24校で、男女同数の2,400人の生徒を対象として試行されている。エイズ撲滅のための国家戦略の一環として、このライフスキル習得プログラムをマラウイの

全学校に導入することが計画されているところである。

マラウイのHIV感染率は10～14歳の年齢層でもっとも低いと、チャザマコノ先生によるこのような授業は、この感染症の行く末を左右する特別な機会を提供してくれる。「子どもたちはおそらく13歳か14歳で性的活動を行うようになるでしょう」とチャザマコノ先生。「その年齢では、焦点はセックスをしないようにすることに当てられます。14歳か15歳ぐらいになれば安全なセックスについて教えます」そして、先生はこう付け加えた。「親御さんも、子どもたちがHIV／エイズについての真実を教えてもらっていると知って喜んでいきます」

しかし、こうした教室で学んだスキルは、たとえHIV／エイズの蔓延と闘う必要性がいかにも緊急であろうとも、それだけに留まらない幅広い影響を及ぼすものである。ライフスキル教育は、若者たちが毎日の生活の要求や課題に効果的に対処できるようにする基盤を提供してくれる。レベッカとその友達は、HIV／エイズに感染しない方法以上のことを学んでいるのである。こうした子どもたちは、男女の関係や、自分の生活をコントロールする能力について学んでいる。

「もちろん、いまやらなければならないことは、女性が経済的・社会的に自立できるようにエンパワーすることです」と、マラウイ副大統領でありHIV／エイズ閣僚委員会委員長を務めるジャスティン・マレウェジは語る。

学校が終わったあとのレベッカの仕事のひとつは、近くの井戸から水を汲んでくることである。20リットル入りのバケツをバランスよく頭に載せ、徒歩で家に帰る途中、彼女は地元の男の子たちの集団とできる限り目を合わさないようにしている。

「僕はいつも若い女の子を選ぶんだ。HIVを持ってないだろうからね」と、18歳のデビーは言う。彼はレベッカの家から300メートルほどのところに住んでいる。デビーや、その友人であるアンドリュウやアノッド（2人とも17歳）は害がないように見えるが、レベッカのような少女にとっては危険のもとである。デビーのいまの彼女はレベッカと同じわずか12歳で、彼によれば週に1回ほどセックスをしているらしい。「コンドームなんか使わないよ、彼女を信頼してるからね」と、彼は当たり前のような顔で説明する。



UNICEF/01-0244/Thomas

「こっちが信頼するんだから、向こうにも信頼してもらわなきゃ」

HIVの感染経路に関するデビーの理解はかなり限られたものだが、幼い少女はエイズを発症させるウィルスの保菌者である可能性が低いから感染しないという彼の理屈の背景には、傲慢な論理がある。彼の頭のなかでそれほど重みを占めていないように思えるのは、彼自身がウィルスを感染させるかもしれないという可能性である。

ライフスキルの授業を受けているおかげで、レベッカは状況をもっと良くわかっている。「エイズになるんじゃないかと怖がったりしないわ。学校でHIVについて習っているから」と彼女は言う。彼女の答えに表れた自信は、HIVに関する知識と同じぐらい、マラウイの未来に希望を抱かせるものである。

なければならない。ECDへの投資はいまや人類の第二の天性であり、田んぼに降り注ぐ太陽や雨と同じくらい私たちの生活にとって自然で不可欠なものとなすべきなのである。

基礎教育

質の高い基礎教育——とくに女子の教育——に投資することの論拠は十分に確立されてきた。教育は単に職業上の役に立つというだけではない。それはすべての人の人生を高め、機会を拡大するのである。教育の利点はあらゆる面に及んでいる。文字が読め、情報の収集・整理についてながしかを学んだ農民は、農業における発展にいつそうついていきやすくなるだろう。低所得国13カ国を対象として行われた研究によれば、学校に4年間通った農民は、まったく通わなかった農民よりも、食糧生産高が平均して9%多かった^(注54)。教育は、危険な児童労働およびHIV／エイズという双子の危険に対する「ワクチン」として機能することもわかっている^(注55)（パネル9参照）。

さらに、学校に行く機会を与えられた女子は、自分自身の人生のチャンスと可能性のみならず、将来の子どもと家族の、そして社会全体のチャンスと可能性も高める傾向にある（パネル10参照）。女子教育が、子どもの死亡率を低くし、子どもの健康と栄養を向上させ、女性の健康を向上させ、さらに、教育を受けた女性は晩婚化・少子化の傾向があることから人口増加も抑えることが、これまでに証明されてきた。女子と男子を平等に教育することに投資する社会は、発展の大きな配当を得るのである。「女子の教育への投資は——」と世界銀行は述べている。「開発途上国が行える投資のなかでももっとも収益率が高いものかもしれない」^(注56)

教育は単なる投資に留まらず、世界人権宣言や子どもの権利条約に掲げられた基本的人権でもある。さらに、ユニセフは、女子教育を向上させることこそ、貧困に取り組み、いっそう公正な社会を創りあげる上で、最善かつ最速の方法であると堅く信じている。ユニセフは、2000年4月にダカールで開

かれた世界教育フォーラムと2000年9月のミレニアム・サミットの両方の場で、国連事務総長が開始を宣言した「国連女子教育イニシアチブ」の調整担当機関となっている。

すでに行われている「アフリカ女子教育イニシアチブ」は、この5年間で、対象を明確にしたプログラムが真の変革をもたらすことを証明してきた。うまくいっている戦略としては、女性の採用を増やすとともに、ジェンダーや子どもの権利に関して敏感になるよう教員を訓練すること、教科書や教材からジェンダーの偏見を取り去ること、親や地域共同体が参加するようにすること、就学前の教育とケアを充実させること、女子が安全に通えるような場所に学校が建てられるようにすること、トイレを男女別にすること、貧困層が子どもを学校に行かせるのをためらうような授業料その他の費用を無くすことなどがある（パネル11参照）。

何をすべきかはすでにわかっている。この10年間の調査研究と経験とともに、何がうまくいって何がうまくいっていないかは明らかである。求められているのは、すべての子どもが学習機会を得られるように、必要な資金を求めて闘う人間にほかならない。国際社会は世界教育フォーラムで重要な一歩を踏み出した。「万人のための教育」という目標を再確認するとともに、新たな目標といっそう高い基準も——幼児期のケアおよび教育を、とくにもっとも傷つきやすく不利な立場に置かれた層を対象として拡大・改善することに関して——定めたのである。また2015年までの目標として、すべての人が初等教育を受けられるようにするという従来どおりの目標のみならず、女子、民族的マイノリティ、困難な状況にいる子どもを含むすべての子どもが質の高い初等教育を修了するようにすることも定められた。ダカールでは、いかなる真剣な発展戦略においても女子教育が中心的な位置を占めなければならないことが再確認されるとともに、初等・中等教育における男女格差を根絶する期限は、発展に関する他の国際的目標とは異なり、2015年ではなく2005年とされたことが強調されている。世界には、学習、識字、教育のエ

子どものためのリーダーたち

女優兼映画監督の**ロブ・ライナー**は1997年に「私はあなたの子ども財団」(I Am Your Child Foundation)を創設し、0~3歳のもっとも重要な時期である幼児期の発達をアメリカで優先課題にするための活動を始めた。それ以来、財団は数百万を教育し、政府にも影響力を及ぼして幼児期プログラムへの公共支出を増加させてきている。

ロバが運ぶ教科書：バダクジャンの女子教育*

アフガニスタン北東部にあるバダクジャン州の山村にロバがやってくると、子どもたちが興奮してまわりに集まってくる。ロバが今回運んできたのは、食糧や道具や種子——ここは慢性的に食糧不足の地域である——の補給ではなく、教材である。こうした本や練習帳は長い旅をしてここまでやってきた。最初に、ユニセフ・アフガニスタンの職員がパキスタンで購入。次にトラックの一团に積みこまれ、毎年秋、冬の雪で道が閉ざされる前の恒例行事として山脈を抜けてバダクジャンへ。バダクジャン州に入ると、ノルウェー・アフガニスタン委員会（NAC）が教材の配布の手配を行う。委員会は各コミュニティに、ロバや馬を中央配布所に派遣し、責任を持って教材を受け取るよう呼びかける。

バダクジャンには道路がほとんどなく、あっても連絡がうまくいかないことから、教材の配布前にすべての村を調査する教育庁の地域スタッフは、ほとんどの作業を馬か徒歩で行っている。ひとつの地区の調査を終えるまでに6週間かかることもある。

しかし、こうした山村の多くがへき地に存在していることは、同州の子どもたちの教育を妨げる唯一の障害どころではない。アフガニスタンは1979年以降、紛争によって荒廃させられてきた。広範な破壊のなか、教育は非常に低い優先順位しか与えられてこなかった。戦争前でさえ同国における教育機会は極端に限られており、主要な街・都市以外ではなおさらであった。紛争がまさに始まろうとしていた1978年の初等学校総就学率は、男子が37%、女子はわずかに8%だったのである。20年たっても全体的な就学率はまったく改善されておらず、男女格差は悪化さえしており、男子は53%、女子に至っては5%という憂慮すべき数字になっている。

いまや同国のほとんどを支配下に収めているタリバンが1996年に政権の座に就いたことによって、アフガニスタンの少女たちが教育を受ける機会は、ただでさえ貧弱だったものがさらに劇的に減少した。タリバンの支配地域では女子向けの正規の学校が閉鎖された。加えて、女性の教師が働くことは禁じられ、その命令は、多くの学校が女性教職員に頼っていたために男子の教育にも破壊的な影響を及ぼした。ユニセフの政策上の立場は、他の多くの国際機関と同様、女子の教育



UNICEF/00-08107/Lemoyne

を否定することは子どもの権利条約に違反するというものである。したがってユニセフはアフガニスタンの正規の教育制度に対する援助を停止し、代わって、男女双方を対象にしようと努力している全国の学校外教育プログラムを支援している。

バダクジャンの子どもたちは、首都のカブールから遠く離れていることで若干の利益も得ている。全般的に貧しく、地震の被害も受けやすいにも関わらず、同州は伝統的にアフガニスタンの他のどの地域よりも教育にコミットメントを示してきた。加えて、バダクジャンは反対勢力である北部同盟の支配下に留まっており、女子の通学が認められている。

その結果、国際機関は、資源の乏しい同州の教育庁を援助するうえで、具体的には女子教育を促進するうえで役割を果たすことができてきた。教材の提供は支援の最重要領域のひとつとされてきた。もうひとつは地元の教師たちに訓練を提供することである。教師たちは月額2ドルあまりしか支払われておらず、これでは生計を維持するにはほど遠い。2000年には、世界食糧計画がユニセフおよびNACと協力して教育のための食糧プログラムを開始した。これは通学の奨励を目的としたもので、とくに女子を重視している。現在、5カ所の試行地区で、学校に定期的に通勤・通学する教師と生徒の両方が月ごとに決められた量の小麦粉を受け取っており、女子はそれに加えて食用油を支給されている。

このようなプログラムは量的測定が可

能な影響を及ぼしつつある。1993年には就学している子どもの人数は4万5,000人であり、そのうち19%が女子だったが、現在では6万4,000人近くの子どもが就学しており、うち33%が女子である。加えて、同州の教職員のうち女性が占める割合は1993年に15%であったのに対し、現在は29%になっている。

国際的に見ればこれは憂慮すべき数字であり、ユニセフは今後も、同州のすべての子どもが、その権利である教育の機会を男女問わず享受できるようにするために活動していく予定である。さらに、バダクジャンの学校教育の質も、望ましい水準にはまだまだはるかに達していない。

しかし、アフガニスタンにおける紛争や、タリバン支配地域における女子の権利への徹底的攻撃を踏まえれば、バダクジャンにおける教育面での改善は心強い成果である。想像しうるかぎりもっとも条件が厳しいこの地でさえ女子教育プログラムが相当に前進しうるなら、どこでも変化をもたらすことができる。

*訳注/この記事は、2001年12月のアフガニスタン暫定政権発足前に執筆。

ンパワーメントへの権利を女子に対して平等に保障するために、4年という短い期間しか残されていない。

思春期の若者

賢い投資を行う3番目の機会は子どもの思春期のあいだにやってくる。思春期は、若者があらゆる面で——身体的にも、情緒的にも、心理的にも、社会的にも、精神的にも——急速に発達する時期である。それどころか、出生の直前・直後を別にすれば、人間の発達がもっとも急速に進む段階にほかならない。同時に、それは大きな危険をはらむ時期でもある。子どもの権利を脅かす主要な要因のいくつかにもっとも影響を受けやすいのは、こうした若者たちである。そのような要因には、HIV／エイズ、性的搾取、搾取的な児童労働、紛争のまっただなかに置かれたり兵士として利用されたりすることが挙げられる（パネル12参照）。思春期の子どもたちは、必要な情報、スキル、支援サービスへのアクセスをしばしば欠いたまま、こうした危険な領域に踏みこむことを余儀なくされる。

思春期は、女性の状況を向上させる重要な時期でもある。多くの少女たちを母親たちと同じ不利な立場に追いやるジェンダー差別の循環を断ち切るた

めには、思春期の少女への福祉が重要な鍵となる。たとえば、教育における男女格差が最大になるのは思春期である。開発途上国で初等学校に就学する子どもは男子のほうが女子よりも6%多いが、この格差は中等教育段階では16%にまで開き、南アフリカでは36%という危機的な数値に達している。性的虐待、人身売買、搾取的形態の児童労働にもっとも脅かされているのも10代の少女たちである（パネル13参照）。同じように、文化によって無理強いされ、またはあからさまに命令されることによって、幼くして結婚と出産を余儀なくされるのもこうした少女たちである。

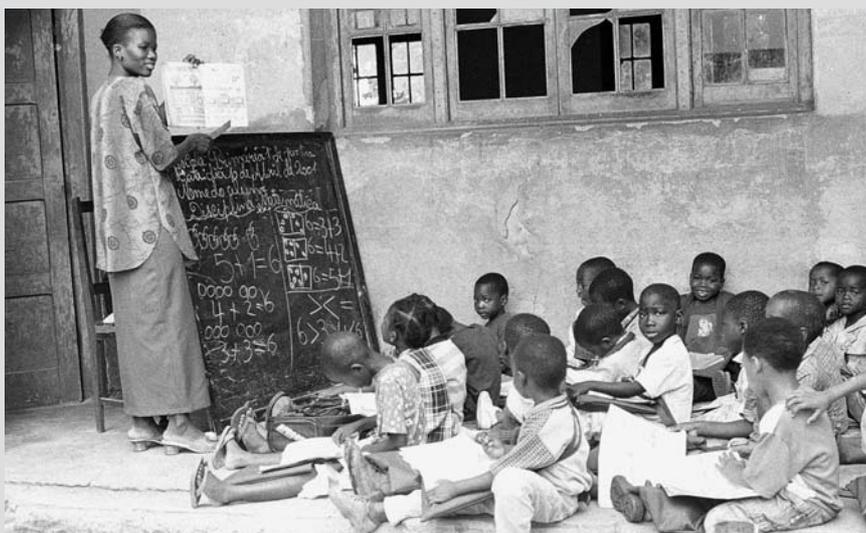
若者たちのニーズに具体的に対応していこうとする試みは、政治的圧力をかけうるおとなたちの要求が優先されて、しばしば脇へと追いやられる。しかし、ここでも、子どもの権利条約を批准した国々の政府は、現在は公然と無視されている、他人が奪い取ることのできない権利を、青少年が持っているということを受け入れなければならない。青少年には、親、教師、メディア、同世代の教育活動に携わる仲間たちなどのさまざまな情報源から、生活に関連した信頼できる情報を得る権利がある。アイデンティティと自立を模索する10代の時期に必要なライフスキ

子どものためのリーダーたち

ペルー人のアグリッピーナ・ロハスは独学でソーシャル・コミュニケーターになった人で、先住民のケチュア語でラジオ番組を放送し、子どもと女性の権利を促進している。



名前のない教師



Finişse Santos/AM/Mozambique

これは本物の魔術師の話である。

それは魔術としか考えられない

訓練をほとんど、あるいはまったく受けておらず、
 支援も専門的指導もほとんどなく、
 換気が悪くて明かりも乏しいわら葺の小屋に住み、
 近くにはお店もなく、水は何マイルも離れたところにあり、
 学校から5キロも10キロも離れていて、
 1日に2回（午前と午後）その距離を歩かなければならず、
 1週間の食べ物を買うのがせいぜいの給料しかもらえず、支払いが滞ることもしょっちゅうで、
 そんな金額じゃ衣服も家具も買えやしない

……そんなひとりの人間が……

隙間だらけで寒さがうろつき回る小屋で、
 ぼろぼろの敷布のうえで夜の眠りをとったあと、
 5キロも10キロも歩いて学校に行く、
 家事を済ませたあとも
 あまりたくさん食べてこなかった

……そんなひとりの子どもに……

地面のうえで
 木陰に座った
 70人の子どもたちを前に、
 チョークも授業のための道具もなく、
 教科書もノートもなく、
 ペンも鉛筆もない状態で

……読み書き計算ができるようになるまで。

秘教に通じた人たちにとって、これは魔術。宗教を信じる人たちにとって、これは奇蹟。人々にとって、そしてこんなに何も無い状態から知識を習得し、スキルを発達させる子どもたちひとりひとりにとって、これは英雄的行為。

これが、それぞれの国の、名前のない英雄たちである。彼らは戦争の英雄ではない。彼らの唯一の武器は、子どもたちへの途方もない愛と、よりよい世界に貢献したいという強靱な意欲である。彼らは平和の英雄である。

(ユニセフ・モザンビーク現地事務所より) 原文のポルトガル語より翻訳

ル——交渉、紛争解決、批判的考え方、意思決定、コミュニケーション、生計維持のスキル——を教わる権利もある。青少年は、自分の福祉のために、ケアしてくれるおとなが存在し、安全で支えになるような環境に依拠しなければならない。青少年には、家族の生活に影響を及ぼす決定に参加する権利もある。

こうした権利を確保・保障することは、若者たちの役に立つだけでなく、人類社会全体の役に立つはずである。青少年が開発途上国の人口に占める割合は非常に大きいにもかかわらず、集団としての青少年が無視されることがあまりにも多い。青少年は、そのエネルギーや豊かな人的資源を尊ばれるのではなく（パネル14参照）、いつ非行に走るかわからない問題集団として扱われる傾向にある。私たちが変革をもたらす力を持てるかどうか、しみついた習性や冷笑癖を振り切り、より良い、いっそう人間らしい世界に向かっていくかどうかは、若者たちの脈動と理想主義にかかっている。これこそが、他の多くの理由のなかでも、2001年9月〔訳注／2002年5月に延期〕に開かれる国連子ども特別総会への若者たちの参加が欠かせない理由である。青少年の権利が充足されれば、彼らの力、自信、創造性、情熱により、たとえ最も絶望的な状況であっても希望と解決策を生み出すことが可能になる。

責任に国境はなし

すべての国に、子どもに投資すべきそれぞれの経済的動機がある。子どもの権利条約を批准した国は、それぞれ、政府は条約で認められた子どものすべての権利を「利用可能な手段を最大限に用いて」実施しなければならないという規定に拘束されているし、困難な経済的決定を行わなければならないときには子どもの最善の利益を調整原理として用いるという法的・道義的義務を受け入れたのである。

国・州レベルで財務を担当する大臣・長官や機関は、どのように子どもに投資するかという責任を果たさなければならない。

しかし、条約は一言付け加えて、

「必要な場合には」資源は「国際協力の枠組みのなかで」確保されるべきであるとも述べている。開発途上国はできるかぎりのことをしなければならないが、2015年までに達成すべきものとして国際社会がミレニアム・サミットで再確認した目標のほとんどは、外部からの援助がかなり増え、また債務救済から得られた資源が大規模に注入されないかぎり達成不可能であることは、火を見るより明らかである。

つまるところ、紛争、HIV／エイズとともに子どもの権利への道を阻んでいる第三の大きな障害は貧困にほかならない。どうしても必要なのは、ますます繁栄するグローバル経済からもっとも恩恵を得ている者が、もっとも傷つきやすい立場に置かれた人々——とくに最貧国の女性と子ども——も利益を得られるように行動することである。全体として富が増加した一方で、それはわずか数か国に過密に集中している。もっとも豊かな国々ともっとも貧しい国々とのあいだの溝は、実際には1日ごとに広がっているのである。1990年には、先進工業諸国のひとりあたり年間所得は最低発展国の60倍だった。1993年にはそれがほぼ100倍になっている。

ここ5年間、国際社会は貧困削減に対する関心を高めてきた。それには十分な理由がある。この15年間、世界中の国々は、「ワシントン・コンセンサス」として知られるようになった経済政策に多かれ少なかれ従ってきた。この呼称は、それがアメリカ合衆国財務省や、世界銀行、国際通貨基金（IMF）のようなワシントンを本部とする機関に支持されたことに由来する。こうした政策では、緊縮財政を通じたインフレ抑制、貿易・金融自由化、広範な民営化が追求されてきた。そこで効率が重視されたのは正しかったが、公正が重視されなかったのは誤っていた。その根底に流れていたのは、こうした政策によって経済成長がもたらされ、その経済成長は貧しい人々の利益にもなるという考え方だった。

問題は、貧困層は経済改革やグローバル化の恩恵をいちばん最後に、著しく時間が経ってからしか受けられないということである。たとえばラテンア

子どものためのリーダーたち

英国教会のディニス・セングレーン主教は、モザンビークの諸教会に対し、まだ子どものうちに徴用された者もいる若い兵士たちが、平和的な社会の構成員になるのを援助するうえで欠かせない役割を果たそうと呼びかけてきた。主教が「銃を鋏と取り替えよう」プログラムを支援したおかげで、多くの人々が武器——本物もおもちゃもある——を農機具と交換してきた。

武力紛争への子どもの関与： 子どもの権利条約の選択議定書

2000年5月25日、国連総会は、武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約の選択議定書を採用した。これまでに80カ国が署名し、4カ国が批准している。発効のためには10カ国の批准が必要である〔訳注／2002年2月12日に発効〕。

この議定書の締約国は、

子どもの権利の促進および保護のために努力しようとする広範な決意が存在することを示す、子どもの権利に関する条約に対する圧倒的な支持を心強く思い、

子どもの権利が特別な保護を必要とすることを再確認し、かつ、いかなる区別もなく子どもの状況を継続的に改善することおよび平和および安全な状態のもとで子どもの発達および教育が行われることを求め、

武力紛争が子どもに与える有害かつ広範な影響、およびこれが恒久的な平和、安全および発展に与える長期的な影響を憂慮し、

武力紛争の状況下で子どもを攻撃目標とすること、および、学校および病院のように相当数の子どもがいることが通例である場所を含む、国際法に基づき保護された対象を直接攻撃することを非難し、

国際刑事裁判所設立規程が採択されたこと、とりわけ、15歳未満の子どもを徴兵し、もしくは軍隊に入隊させることまたは敵対行為に積極的に参加させるために使用することが国際的武力紛争においても、非国際的武力紛争においても、戦争犯罪に含められたことに留意し、

したがって、子どもの権利に関する条約において認められた権利の実施をさらに強化するためには武力紛争への関与から子どもをいっそう保護する必要性があることを考慮し、

子どもの権利に関する条約第1条が、この条約の適用上、子どもとは、子どもに適用される法律の下でより早く成年に達する場合を除き、18歳未満のすべての者をいうと規定していることに留意し、

条約の選択議定書が、軍隊への徴募および敵対行為への参加が可能な年齢を引き上げることにより、子どもにかかわるあらゆる活動において子どもの最善の利益が第一義的に考慮されるという原則の実施に効果的に寄与することを確信し、

1995年12月の赤十字／赤月社国際会議が、とくに、紛争当事者は18歳未満の子どもが敵対行為に参加しないことを確保

するためにあらゆる実行可能な措置をとるよう勧告したことに留意し、

とくに武力紛争において使用するための子どもの強制的または義務的徴募を禁ずる、最悪の形態の児童労働の禁止および廃絶のための即時行動に関するILO第182号条約が1999年6月に全会一致で採択されたことを歓迎し、

国の軍隊とは異なる武装集団による国境内外の子どもの徴募、訓練および使用をもっとも重大な懸念とともに非難し、かつ、この点に関して子どもを徴募、訓練および使用する者の責任を認め、

武力紛争の各当事者の、国際人道法の規定を遵守する義務を想起し、

この議定書は、国際連合憲章（第51条を含む）および関連の人道法規範に掲げられた目的および原則を損なうものではないことを強調し、



UNICEF/98-1064/Prozio

国際連合憲章に掲げられた目的および原則の全面的尊重および適用可能な人権文書の遵守に基礎を置く平和および安全な状態が、とくに武力紛争中および外国による占領中の子どもの全面的保護のために不可欠であることを心に留め、

経済的または社会的地位またはジェンダーを理由としてこの議定書に反する徴募または敵対行為における使用の対象にとくになりやすい子どもの特別なニーズを認め、

また、武力紛争への子どもの関与の経済的、社会的および政治的根本原因を考慮に入れる必要性にも注意し、

この議定書の実施、ならびに武力紛争の被害を受けた子どもの身体的および心理的リハビリテーションおよび社会的再

統合における国際協力を強化する必要があることを確信し、

議定書の実施に関わる情報および教育プログラムの普及への、地域社会ならびにとくに子どもおよび被害を受けた子どもの参加を奨励し、

次のとおり協定した。

第1条

締約国は、自国の軍隊の18歳に満たない構成員が敵対行為に直接参加しないことを確保するためにあらゆる実行可能な措置をとる。

第2条

締約国は、18歳に満たない者が自国の軍隊に強制的に徴募されないことを確保する。

——「武力紛争への子どもの関与ならびに子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書」(A/RES/54/263、2000年6月26日)より抜粋

アメリカでは、1990年代、ほとんどの国が、自ら進んでか必要に迫られてかを問わず、めざましいほど歩調を合わせて一心不乱にワシントン・コンセンサスに従った。しかし、この新しい経済政策は低所得による貧困にはほとんど効果がなかった。インフレ率が一桁に抑えられたこと、債務負担が軽減されたこと、同地域に民間資本が大量投入されたことなど、全体として利益があったことは確かである。しかし、8,000万人近くが依然として極端な貧困にあるなかで失業率は上昇し、所得や資産の配分も世界でもっとも不平等なままに留まっている^(注57)。

ワシントン・コンセンサスの欠陥は、世界銀行自身を筆頭に^(注58)ますます認識されるようになりつつある。貧しい人々は、基礎的社会サービスへの公共投資により、グローバル化が足元を揺るがすことから保護されなければならない。グローバル化が避けられないとすれば、そしてそれを被害ではなく解放をもたらす力にしようとするならば、そこに含まれる世界共通の一括最低基準には、関税障壁を取り除くことだけではなく子どもの権利を保障することも入れるべきである。

幸いなことに、もっとも豊かな国々の少なくとも一部が、世界的貧困と闘う責任を真剣にとらえ始めつつある兆しがようやく見えつつある。1980年代から1990年代にかけて、非政府組織、宗教グループ、国際機関は長期にわたるキャンペーンを行い——ユニセフも毎年の『世界子供白書』を通じてそこに参加してきた——、もっとも力のある国々や国際金融機関に対して、債務という巨大な問題にとりくむために、より迅速かつ確実な動きを起こすよう働きかけてきた。とりわけ「ジュビリー2000」連合の活動は、債務救済の問題を「二次的な関心事項」から実際的で真剣な提案へと変容させるうえで、まさに堂々たる成果を収めてきた。

いまや、当初は痛々しいほどゆっくりと、制約だらけのなかで開始された重債務貧困諸国（HIPC）イニシアチブがようやく軌道に乗り始めている。債務救済に至る道のりは長いものだった。西欧諸国の政府や国際金融機関が、いかなる種類の救済にも「原則論とし

て」反対するという姿勢を長年にわたって保持してきたあと、今度は、HIPCイニシアチブは、債務問題への取り組みに対する根本的なやる気のなさを覆い隠す、煙幕にすぎないのではないかと批判されたのである。2000年初頭までは、ボリビア、ガイアナ、モザンビーク、ウガンダのわずか4か国を対象として債務救済が行われたにすぎなかった^(注59)。いまでは、HIPCの「拡大」版によってようやく変化が始まりつつある。およそ22か国の貧困諸国がさまざまな額の救済を受ける予定になっている。その総額は最終的に340億ドルに達する見込みであり、このことは、これらの国々が抱えている債務を、救済プロセスが開始された時点の3分の1にまで減少させる一助となるはずである^(注60)。

もうひとつの非常に歓迎すべき進展は、G7諸国が、HIPC認定を受けた国々が負っている二国間債務を全額放棄すると宣言したことだった。この点に関して国際舞台でとくにリーダーシップを発揮してきたのは英国政府である。紛争が生じている国々から支払われている年間元利総額を、和平が達成されたときのために信託管理するという英国政府の決定は、先見の明に富んだものであり、カナダ政府からも支持された。英国政府は、援助をひも付きにして援助供与国自身の企業から物資を購入させるという不正な慣行も先頭を切って廃止し、いまでは他の先進工業諸国にもその例にならうよう働きかけている。

英国政府は、長年にわたって援助額を削減・据え置きしてきたあと、海外援助への支出を1999年の対国民総生産（GNP）比0.24%という数字から2年間で0.31%まで引上げることも公約した。この増額は初めの一步としては歓迎されるものの、この点に関するリーダーの座は、ずっとヨーロッパ北部の国々——デンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン——に占められてきた。これらの国々は、対GNP比0.7%以上という国連の勧告値を一貫して満たし、または上回ってきたのである。現在、先進工業諸国から提供される二国間援助の額は、各国政府があるべき水準として合意した額よりも年間1,000

子どものための リーダーたち

「苦境にある女性との連帯」、略称**SOLWODI**は、路上で働く女性たちを訪ねながら、モンバサとマリンドィの商業的セックスワーカーを対象にHIV/エイズとSTI（性行為感染症）に関する指導とカウンセリングを提供している。セックスワーカーの多くは、ケニアで繁栄する商業的セックス産業の世界に足を踏み入れたとき、まだ思春期の若者だった。このNGOは、職業訓練や心理社会的ライフスキルの面でも援助を提供している。

子どもの売買、子ども買春および

子どもポルノグラフィー：子どもの権利条約の選択議定書

2000年5月25日、国連総会は、子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書を採択した。これまでに73カ国が署名し、4カ国が批准している。発効のためには10カ国の批准が必要である〔訳注／2002年1月18日に発効〕。

この議定書の締約国は、

子どもの権利に関する条約の目的およびその規定、とくに第1条、第11条、第21条、第32条、第33条、第34条、第35条および第36条の実施をさらに達成するためには、子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーからの子どもの保護を保障するために締約国がとるべき措置を拡大することが適当であることを考慮し、

また、子どもの権利に関する条約が、子どもが経済的搾取および危険があり、もしくはその教育を妨げ、またはその健康または身体的、知的、精神的、道徳的もしくは社会的発達にとって有害となるおそれのあるいかなる労働に従事することからも保護される権利を認めていることも考慮し、

子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーを目的とした国際的な子どもの取引が相当規模で行われかつ増加していることを重大に懸念し、

子どもがとくに被害を受けやすいセックス・ツーリズムの慣行が広範に存在しかつ継続していることを、それが子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーを直接助長するものであるゆえに深く懸念し、

女子を含む、とくに傷つきやすい立場に置かれた多くの集団は性的に搾取される危険がさらに高いこと、および性的に搾取された者のなかで女子が不相当に高い割合を占めていることを認め、

インターネットその他の発展しつつある技術によって子どもポルノグラフィーがますます入手しやすくなっていることを懸念し、かつ、インターネット上の子どもポルノグラフィーとの闘いに関する国際会議（ウィーン、1999年）、とくに、子どもポルノグラフィーの製造、流通、輸出、送信、輸入、意図的な所持および広告を世界的に犯罪とするよう呼びかけ、かつ政府とインターネット産業間の協力およびパートナーシップを強化することの重要性を強調した同会議の結論を想起

し、
子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーの撲滅が、低開発、貧困、経済的格差、不公正な社会経済的構造、機能不全家族、教育の欠如、都市と非都市部間の移住、ジェンダーによる差別、成人の無責任な行動、有害な伝統的慣行、武力紛争および子どもの取引を含む助長要因にとりくむ総合的なアプローチをとることによって促進されるであろうことを信じ、

また、子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに対する消費者の需要を減少させるためには公衆の意識を喚起する努力が必要であることも信じ、さらに、あらゆる主体間の地球規模のパートナーシップを強化しかつ国内レベルにおける法執行を向上させることが重要であることを信じ、

国際養子縁組に関わる子どもの保護および協力に関するハーグ条約、子どもの奪取の民事面に関するハーグ条約、親の責任および子どもの保護のための措置に関わる管轄権、適用可能な法、承認、執行および協力に関するハーグ条約、および最悪の形態の児童労働の禁止および撲滅のための即時的行動に関するILO第182号条約を含む、子どもの保護に関わる国際法文書の規定に留意し、

子どもの権利の促進および保護に関して広範な決意が存在している証である、子どもの権利に関する条約に対する圧倒的な支持を心強く思い、

子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーの防止のための行動計画ならびに1996年の子どもの商業的性的搾取に反対するストックホルム会議の宣言および行動綱領の規定、ならびに関係国際機関のその他の関連の決定および勧告を実施することの重要性を認め、

子どもの保護および調和のとれた発達のためには各人民の伝統および文化的価値観が重要であることを正当に考慮し、

次のとおり協定した。

第1条

締約国は、この議定書が規定する子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーを禁止する。

第2条

この議定書の適用上、次の用語は次のことを意味する。

- (a)子どもの売買とは、子どもが、いずれかの者または集団により、報酬または他の何らかの見返りと引換えに他の者に譲渡されるあらゆる行為または取引を意味する。
- (b)子ども買春とは、報酬または他の何らかの形態の見返りと引換えに性的活動において子どもを使用することを意味する。
- (c)子どもポルノグラフィーとは、主として性的目的で、実際のまたはそのように装ったあらゆる性的活動に従事する子どもをいかなる手段によるかは問わず描いたあらゆる表現、または子どもの性的部位を描いたあらゆる表現を意味する。

——「武力紛争への子どもの関与ならびに子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書」(A/RES/54/263、2000年6月26日)より抜粋

億ドルも少ない。援助水準がこれほど低いままであるかぎり、豊かな国々は協定を守っていないことになる。合意された目標は合意された目標である。世界でもっとも強力な経済力を有する国々が、これほど公然とその合意を無視するのであれば、自分たちよりもかぎりなく少ない資源しか有していない開発途上国の政府に対し、ともに働こうと臆面もなく訴えることがどうしてできるだろうか。

グローバル経済におけるリーダーシップを主張する国々は、前世紀には反故にされてしまった約束をあらためて思い出さなければならない。そして、「10年以内に対GNP比0.7%という目標を達成するための行動をOECDの全加盟国の政府と議会が起こすことに対し、一般の人々の支持を動員するためのキャンペーン」を行おうというホルスト・ケーラーIMF専務理事の呼びかけ^(注61)に答えなければならない。このような一般の人々の支持を得るのはむずかしくないはずである。アメリカで最近行われた世論調査によると、回答者は、政府が連邦予算の軽く20%以上

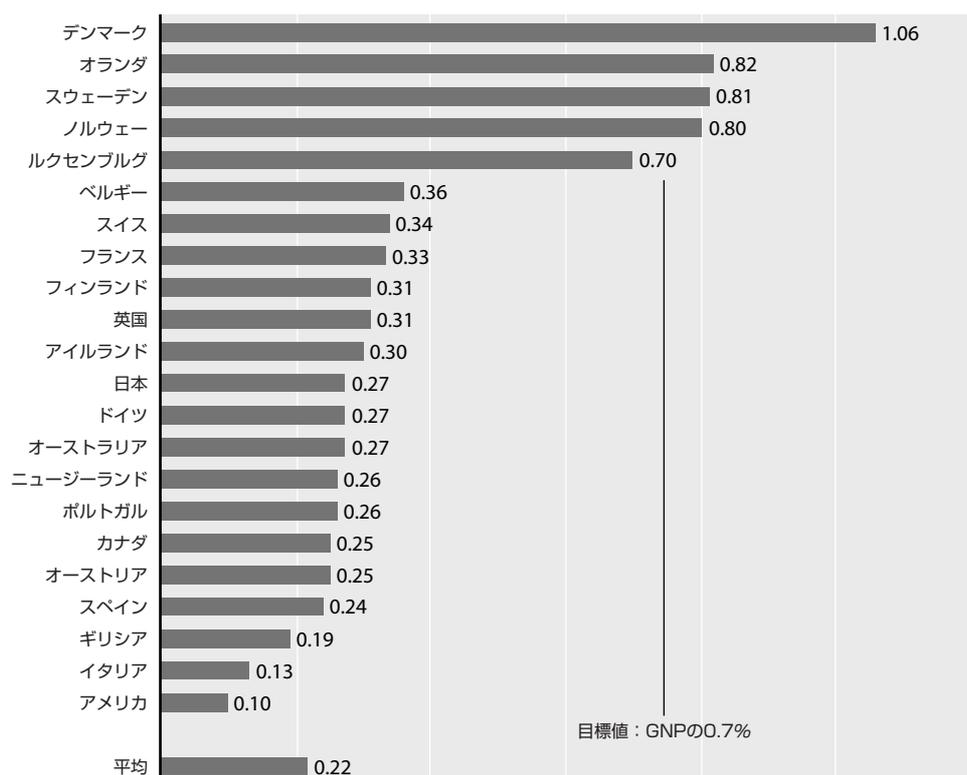
を対外援助に支出していると考えていた。対外援助の適正水準はどのくらいと思うかという質問に対しては、予算の14%というのが平均的な回答だった。実際に援助に向けられているのは連邦予算の0.3%である^(注62)。他方、スペインではいくつかの自治体がこの問題をめぐってリーダーシップを発揮し、開発途上国の自治体への援助に予算の0.7%を振り向けることで合意した。

2001年2月には、励みになる出来事がロンドンで起こった。イギリスのゴードン・ブラウン蔵相とクレア・ショート国際開発相が、「子どもの貧困に対抗する国際行動」に関する1日会議を開催したのである。この会議は、重点の置き方が目に見えて変わるきっかけとなった。社会でどのような立場にあるかに関わらず、子どもの権利のためにできるかぎりのことをしようという、子どものためのグローバル・ムーブメントの呼びかけを真剣に受けとめたゴードン・ブラウンは、世界でもっとも豊かな国のひとつに数えられる国の蔵相としての影響力を如何なく発揮

子どものためのリーダーたち

2001年4月に78歳で亡くなった**レオン・サリバン**師は、たとえ「山が動いて自由、正義、真理の前に立ちふさがった」としても、何物にも権利の追求の邪魔をさせなかった。師は、南アフリカに投資するアメリカ企業のための指針「サリバン原則」を生み出すとともに、グローバリゼーション時代の企業行動基準を取り扱った「グローバル・サリバン原則」も考え出した。

グラフ2 政府開発援助が援助供与国のGNPに占める比率（2000年） (%)



出典：OECD, Press release, 20 April 2001

「死人が歩いてるみたいだった…」と、ローゼンベルグ・マリンは回想する。エルサルバドルの首都、サンサルバドルから東に1時間の場所にある彼の生まれ故郷、コフテペケで、人々ががれきのなかを進んでいた様子のことである。「家が建っていた場所には事実上何も残ってなかった」と彼は言う。「……だけどいちはん痛ましかったのは、それだけじゃなく、家族のだれかや全員まで失った子どもたちを見ることだった」

2001年1月と2月、2度にわたる大地震と数千回の余震がこの国を揺るがした。すでに長年に及ぶ戦争、貧困、環境悪化、人口過剰から生ずる社会経済的結果に苦しんでいたこの国は、今度は、村々を埋め尽くし、数千人を死傷させ、人口のほぼ4分の1を路頭に迷わせた天災に対応しなければならなかった。社会基盤、保健・教育のための基盤、生産的産業部門、環境がこうむった損害は、同国の2000年の国内総生産の12%に達する。復興のためのコストは19億ドル以上と算出されている。

これらの地震は、このところ頻度と厳しさを増し、エルサルバドルの環境的被害の受けやすさを悪化させてきた一連の天災のうち、もっとも最近のものである。この3年間で、エルニーニョ現象、ハリケーン・ミッチ、ラニーニャ現象が同国を続けざまに襲い、その都度前回の天災の影響に輪をかけてきた。

地震によって家がほぼ全壊したローゼンベルグは、18歳にして、災害の影響を緩和するちょっとした専門家である。彼は、1998年のハリケーン・ミッチ以降ユニセフの支援を得て開始されたイニシアチブ「子ども・青少年の権利擁護者」でボランティアとして活動している。このイニシアチブは、若者ボランティアに心理社会的リハビリテーションについての訓練を施し、トラウマを負った子どもやおとなを対象に活動できるようにするものである。サンサルバドルに住む19歳のミルナ・ブルネスもこのようにして関わるようになり、ハリケーンが同国で猛威を振るう直前にボランティアになった。

中央アメリカは、地質構造上、地震活動、ハリケーン、津波、火山の噴火、洪水、飢饉の被害を受けやすい。しかし、こうした災害の影響をいっそうひどいものにする重要な人的要因もある。手当たり次第の伐採によって切り開かれた土地

は、わずかに数年のうちに不安定化し、作物の生産力も失わせてしまう。険しい丘の斜面は、土壌保全のための投資が行われないため急速に浸食されてしまった。人口の密集は、エルサルバドルがそうであるように、被害を受けやすい地域に定住する人々の急速かつ無計画な増加を招き、住民を無防備にしてしまうことが多い。

環境的に周縁化された、被害を受けやすいこのような場所に住んでいるのは、主として貧しい人々である。こうした人々は、サービスや雇用機会からはるかに隔離されており、他には誰も住みたいと思わない土地に、隔離された農村部に、険しい丘の中腹に暮らしている。貧困・人口増加と環境的ストレスとのあいだには相互強化的関係があり、ここでは貧困を一因として高い人口増加率が維持され、環境的ストレスが高まる一方、その両方の要因が今度は貧困の悪化につながるという悪循環が形成されている。貧困、人口増加および環境的ストレスのこのような相互作用は、しかし、実際には問題の一部にすぎない。

エルサルバドルを2001年に襲った地震は、かなりの程度、予告されていた災害だった。上記のような問題が積み重なった結果、災害が避けられないところにまで至っているという警告は、長年にわたって無数に出されていた。膨大な研究、書籍、評価結果が、災害防止のための国家的戦略、環境保護と持続可能な発展の確保のための十分な法制度の必要性を指し示していた。

「私たちの国には、被害を受ける確率が

高い地域でリスクを軽減することに焦点を当てた戦略的災害防止計画が必要です」とミルナは語る。そして、彼女は若者たちに参加してほしいと思っている。「私たち若者は、こういう災害を防止するためのあらゆる行動に積極的に関わり、参加したいと思っています。この国に政治的・社会的意識が芽生えるように」ローゼンベルグは、若者を対象として災害防止教育をすることが解決策になると考えている。「そうすれば、そういう若者や子どもたちにコミュニティの組織化をする力が身につくんじゃないかという希望がある程度出てくる」彼は強力な環境省の創設を望むとともに、政府が公共政策の焦点を社会的・経済的・環境的問題に当ててほしいと考えている。

ミルナやローゼンベルグは、自分たちの国が復興できると考えているだろう。「国の復興は可能だと信じていますし、それだけじゃなく——」とミルナは言う。「みんながこの変革に貢献するだろうし、私たち全員がいつかは社会的・経済的前進のための機会が向上した国で暮らせるだろうと、自信を持って考えています」また、ローゼンベルグはこう考えている。「僕たちみんながエルサルバドル人として団結して、金銭的見返りを期待せずに、助け合えば、何だって打ち破ることができる」



した。この会議には、世界各国の財務担当相が、世界銀行やIMFの幹部、主要な国連機関やNGOの代表らとともに招かれて、いずれもそれぞれがどのような貢献をできるかという点について回答を迫られていた。そこでは、国際社会が2015年までに達成すると約束した開発目標は、関係者全員がこれまでよりもはるかに強いコミットメントを示さないかぎり、達成できないことが認識された。とりわけ、資源を管理している財政担当相や国際金融機関が加わらないかぎり成功はおぼつかないと言われた。

「目的をひとつにすることにより共同で達成できることは、それぞれが独自に達成できることよりもはるかに大きい」とゴードン・ブラウンは語る。「私たちは、若者たちや貧しい人々のニーズを、社会政策の中心だけではなく金融面の意思決定、経済政策、国際的な外交活動の中心にも据えることによって初めて、よりよい未来を、健康と希望の未来を、子どもがひとりも置き去りにされず、すべての国のすべての子どもが自分の能力を最大限に活用する機会を与えられる未来を可能にすることができる」^(注63)

会議から衛星中継で演説を行ったネルソン・マンデラは、聴衆に対してこう投げかけた。「私たちは、子どもたちを世界の行動課題の中心に据えなければならない。貧困削減戦略を書き直し、子どもへの投資が優先されるようにしなければならない」

会議で提唱されたイニシアチブのひとつに、イタリア政府から提案されたものがあつた。G7議長国としての同国の指導的立場を活かして「保健特別信託基金」を創設し、世界でもっとも規模の大きい企業1,000社から各社最低50万ドルの寄附を受け取ろうというものである。その後、先進工業諸国の政府がそれに見合う拠出金を出して最低10億ドルの資金規模を達成したうえで、2015年までに達成されるべき保健関連の目標を各国が充足できるよう援助に用いるとされている^(注64)。

豊かな国と貧しい国、政府と企業、国連機関とNGOとのあいだのこのようなパートナーシップこそ、20世紀後半の数十年間に欠けていたものであり、

21世紀の始まりにあたって、子どものためのグローバル・ムーブメントが奨励・促進しようとしているものにほかならない。その運動に自ら貢献することは、教職員から政府の閣僚、ボランティアから企業の代表取締役、ソーシャルワーカーから銀行家に至るまでの、私たち全員の責任である。地球的規模の貧困を代表する顔が、幼い子どもであってはならない。

子ども特別総会

2001年9月〔2002年5月に延期〕に開かれる国連子ども特別総会は、文字通り数千の機関・組織が行ってきた長年にわたる活動が最高潮に達するときである。そのための地ならしは、大規模な国連会議の場合には常にそうであるように、一連の準備会合を通じて行われてきた。そこでは鍵となるべき問題が議論・探求され、今後の行動の指針となる原則や目標が採択されてきた。説明責任〈アカウントビリティ〉の問題も、とりわけ子どもたちに対するこれからのコミットメントに関連するだけに、新たな注目を浴びてきた。

他のどんな国連会議とも異なる点は、子どもとともに、また子どものために活動している、考えるかぎり幅広い市民社会組織が、最初の段階から議論のなかで積極的な役割を果たしてきたことである。NGOの代表は、準備過程や文書案に幅広くアクセスするとともに重要な形で貢献してきた。大小を問わず、世界中の組織が違いを乗り越えて共通の行動課題を支持してきた。こうした組織は、多様な構成員からなる連合を形成することにより、子どもには基本的人権があり、私たちのエネルギー、コミットメント、資源を最優先で向けられなければならないという考え方を、世界に真剣に受けとめさせようとしている。

さらに、この連合は、単に子どもたちのニーズや関心を代表するのではなく、子どもたちの参加にもとづいて活動を進めていくことも目指したものである。子どもの参加する権利にもっともふさわしい舞台は、特別総会と、その準備過程で開かれる主な会合においてほかにない。その一例が、4月にジ

子どものためのリーダーたち

ジャカルタの活気にあふれた交差点にかかる複数車線の陸橋の下で、リアンとロシとして知られる双子の姉妹、スリ・イリアニングシとスリ・ロジアティは、ダンボール箱、石鹼包装箱、ジュート製のマットを適当に組み合わせ、ヘルスセンターや学校を作ってきた。そして、ジャカルタのストリート・チルドレン数百人にサービスを提供している。彼女たちが月に使うのは2,000米ドルで、ほとんどはポケットマネーである。

東ティモール：独立国家建設のリーダーシップ

マリアナの市場近くの小さな店で、アグスタとビクトリア・ダ・シルバの姉妹がざらついた木の陳列台の向こうから接客をしている。その隣では、ドウルチェ・マリアが足踏みミシンの前に座り、Tシャツを縫っている。3人は、ノベ・ノベ協同組合の店舗運営を手伝っている女性たちである。ほとんどインドネシアから輸入した工業製品とともに、衣服やかごのような手作りの品々を販売している。

3人とも、自助グループ「ノベ・ノベ」(ナイン・ナイン)のメンバーである。ノベ・ノベのメンバー48人にはあわせて200人以上の子どもがいるが、夫はひとりもいない。夫たちは1999年9月にみんな殺されてしまったのである。インドネシアからの独立を決定した8月30日の住民投票後、東ティモールを席卷した暴力が最高潮に達したところのことである。

この暴動の数週間がもたらした影響は、ただちに表れたものもあれば、長期的に残ったものもあった。政府のサービスは、行政機関と関わりのあった建物が徹底的に略奪・破壊され、行政に従事していた職員が大挙して逃げてしまったために、事実上一夜にして機能を停止した。学校は破壊され、村の保健所は根こそぎ燃やされ、人口のおよそ3分の2が避難を余儀なくされた。自動車、漁船、個人財産のほとんどは、数千人の人々と同様に行方不明になった。

現在、多くの機関が協力して、東ティモールが完全独立を達成したときに国家運営に携わることになる人々の訓練を行っている。政策と行政機構が空白状態になっていることは、子どもの権利にとっての脅威であると同時に、子どもや若者に影響を及ぼす問題を国家的課題として位置づける機会でもある。

レジーナ・レイテは、マリアナの中心街を見下ろす丘の中腹に建った大きな家で、子どもたち6人と暮らしている。ディリにあと2人子どもがおり、さらにもうひとり奨学金でオーストラリアに留学中である。夫は、東ティモール独立運動をとりまとめていたCNRTの地域リーダーだった。「ノベ・ノベ」という名称は夫が殺された日——1999年9月9日——を指したものである。レジーナは現在マラリアを再発しているが、それでもよそから訪ねてきた人とは喜んで話をする。

「私がノベ・ノベを作ることにしたのは、私と同じ状況にある女性がたくさんいる



UNICEF/East Timor/Martins

とわかったからです。また、自分の身に降りかかったことについて、同じ経験を持つほかの人たちと話をするのが役に立つこともわかりました」と彼女は言う。ノベ・ノベに参加した女性たちは、まずは集まって日常的なニーズについて話し合った。どうやって水を手に入れるか、どうやって子どもを食べさせ、学校にやるか、暴動で焼かれた家をどうやって建て直すかといった問題である。「いっしょに話をして、いっしょに泣きました。自分だけじゃないというのを知ることが、気持ちを軽くするのに役立ちました。ときには、ある女性が泣いているときに友達が冗談を言って励ますこともあります。私たちは、どんなときに冗談を言っているかわかっているのです」

話をすることは役に立ったが、女性たちはやがて、それだけでは問題も解決しないし、子どもたちの食べ物や服を手に入れようとする奮闘にも役に立たないことに思い至った。このとき、レイテ氏はマリアナでユニセフが開催したリーダーシップ訓練コースに出席した。3日間のプログラム中、彼女を含む35人の女性たちは、活動計画の作り方、目標の定め方、グループでの意思決定のあり方など、組織の運営方法について学んだ。彼女はディリにも出かけていき、やはりユニセフの支援を受けたFOKUPERS(東ティモール女性コミュニケーション・フォーラム)が開催した、協同組合の経営方法に関するワークショップにも参加した。

「ユニセフから受けた訓練は、仕事の面だけではなく家庭でも役に立ちました。みんな、子どもを育てたり家庭を切り盛りしたりしないといけませんので、たとえ

ば時間の管理のしかたなどはとても有益です。けれども、私たちにはもっとスキルが必要ですし、ほかの女性たちにも手を差し伸べられるようにならなければいけません」

ノベ・ノベは示唆に富む成功例であるが、東ティモールには依然として膨大な課題が残っている。社会福祉のあらゆる領域、とくに子どもに関わる領域には資源がない。生徒と教職員の人数比は初等学校で60対1以上であり、ほとんどの保健サービスはいまのところNGOが提供している。ユニセフは参加型手法を用いて教員訓練を行うとともに、将来教育省になる予定の機関とともに、ほとんどは経験不足である校長を対象とした訓練プログラムを開発中である。現在の状況により、若者や女性が、思いもよらなかった指導的立場にやむなく立たされるようになっているため、ユニセフその他の組織は女性・若者グループを対象としたリーダーシップ・コースを開催し、数百人を対象として組織の設立・運営方法に関する訓練を提供している。

識字学級を通じて、ボボナロやアンベノ地域(飛び地)のようなへき地に住む数千人の女性が読み書きを習っているところである。レイテ氏も、時間を見つけてはこうした識字グループのひとつを引っ張っていく手伝いをしている。もっとも、それは容易な仕事ではない。「[彼女の子どもたちは]みんな勉強中なので、とても大きな負担になります。毎日自身にムチ打たなければいけません、子どもたちには学校に行ってほしいので、私は子どもたちのために強くなければならないんです」

ヨムティエン（タイ）で開かれた会合で、東アジア全域の国々から11～18歳の子どもたちが参加した。子どもたちは、同地域における子どもの問題を話し合い、状況がどうあるべきかについて、自分たち自身のビジョンを形成し、特別総会に出席する各国政府とNGOに対する勧告を行った。同じ月、ヨーロッパ・中央アジア全域の27カ国からやってきた子どもたちがブダペストで会議を開き、「ヨーロッパ・中央アジア若者アジェンダ」を作成した。同様の地域若者フォーラムは2000年11月にアンマンでも開かれ、中東および北アフリカの子どもたちが参加した。出席した子どもたちは、子どもの権利と人間開発を阻害する不平等、暴力および不公正をなくすためのあらゆる努力に子どもたちが参加できなければならないと強調した。2001年4月には、カトマンズで、南アジア8カ国の子どもたちを代表する「チェンジ・メーカーズ（変革者たち）」というグループが、同地域の企業の指導者たちに、自分たちなりの未来へのビジョンを提示した。「私たちが望む世界は——」と、ここでは述べられている。「男の子と女の子、健常者と障害者、豊かな人たちと貧しい人たちのあいだに差別がない世界です。私たちは、すべての人にふさわしい、健全、安全かつ清潔な環境を求めます。そして私たちは、働くので

はなく、人間らしい教育と遊びの機会を求めます」

子どもにふさわしい世界

国連子ども特別総会は、貧困下に置かれ、労働を通じて搾取され、空腹の毎日にさらされ、学習の機会を否定された状況に数億人もの子どもたちを放置するという伝統から、世界各国がきっぱりと手を切る、得がたい機会を提供してくれるはずである。特別総会に出席する者は、子どもにふさわしい世界を一世代のうちに創造することに対して世界の指導者たちが決意を表明するという、歴史的瞬間に立ち会う機会を得ることになる。

すでに地域的な活動は開始されている。2000年12月にパナマで開かれた第10回イベロアメリカ・サミットでは、21カ国の大統領と国家元首が宣言に署名し、2015年までにすべての子どもに無償義務教育を提供すること、2010年までに妊産婦死亡率を半減すること、子どもの人身売買、誘拐、性的搾取に対して断固たる措置をとることを誓約した。ミレヤ・モスコソ パナマ大統領は、子どもの権利に対する各国政府のコミットメントがどのように実施されているかを監視するためのいっそう統合されたシステムを設置すべきだという提案を携えて、特別総会に出席す

子どものためのリーダーたち

トー嬢は、ホーチミン市（ベトナム）にある性的虐待を受けた少女たちのための施設「ローズ・ウォーム・シェルター」で働くソーシャルワーカーである。彼女は、性的虐待や人身売買の被害を受けた子どもがトラウマから回復し、生産的な生活を送れるように支援し続けている。



UNICEF/ran/002

る予定である。

レバノンでは2001年4月に、「子どもにふさわしいアラブ世界」と題する行動計画作成のための地域シンポジウムが開かれた。これに続いて、5月にはモロッコでアラブ・アフリカ諸国の財務担当相の会議が開かれ、政府の政策が子どもに及ぼす影響の公式な事前評価が勧告された。また、子どもに焦点を当てた予算を強く主張するための国家委員会の創設も勧告されている。2001年5月には、中国で、東アジア・太平洋諸国各国の政府が、子どもの福祉が「国の経済的および社会的前進のもっとも重要な指標」であることを受け入れ、それを行動課題のトップに据えることを約束した。これは、子どものための世界サミットの目標に向けた進展を振り返るために開かれた地域会合としては5回目のものだったが、子どもと青少年の積極的参加を得て行われたものとしては初めてのものだった。他方、ネパールでは南アジア各国の財務担当相が同じ月に会合を開き、緊急に子どもへの投資を増やす必要があることについて話し合っており、その方法に関する合意に至った。政府は、必要な資源を創出するため、民間セクター、市民社会組織、子どもたち自身と新たな同盟を組まなければならないというのが、そこでの合意である。ベルリンでもヨーロッパ・中央アジア地域会合が開かれ、20項目の行動計画が作成された。「子どもたちのためによりよい世界、よりよい未来を創造しようと思うなら——」と、ボスニア・ヘルツェゴビナのズラトコ・ラグムジャ外相は各国代表団を前に述べている。「私たちは、子どもたちと子どもの権利を政治課題のトップに据えなければならない」

私たちは、この数十年間の変遷を通じて、約束がどのように反故にされ、あるいはごまかされてきたかをさんざん学んできた。そして、いつも子どもたちはこの裏切りの代償を払わされてきたのだ。目標は具体的で、期限付きで、測定可能でなければならないこと、目標に向けた進展が注意深く監視・検証されなければならないことを知った。特別総会に出席する各国代表団は、したがって、子どもの健康、教育、

HIV／エイズとの闘い、虐待・搾取・暴力からの子どもの保護といった面での具体的目標に対し、コミットメントを示すよう求められるだろう。しかし、それ以上に、進展に関してであれ失敗に関してであれ説明責任を果たすように求められるはずである。

目標の達成を可能にするために、各国代表団は、世界の子どものたちが無残なまでに奪われてきた資源を動員することに対してコミットメントを示すよう求められるだろう。私たちは、開発途上国および先進工業諸国の政府の指導者たちに対し、以下の目標を達成するために緊密な共同作業を行うよう呼びかけるものである。

- すべての国は、開発援助がGNPに占める割合を0.7%にするという、はるか以前に合意された目標をいまだ達成していない場合には、達成のために努力すべきである。
- とくに後発開発途上国の債務救済を迅速に進めるために全面的財政措置をとること、およびすべての政府系二国間債務を帳消しにすること。
- 後発開発途上国が、関税または数量規制を課されることなく、いっそう容易に輸出市場にアクセスできるようにすること。
- 軍事支出よりも社会支出を優先すること。
- 国内資源は、社会発展のために、また国際社会と国内レベルの格差を縮小するために用いられるべきである。
- すべての人が基礎的社会サービスを利用できるようにするため、援助および政府支出のいずれも、オスロおよびハノイで採択された合意文書の内容にしたがい、「20/20イニシアチブ」の方針に沿って再構築されるべきである。

各国政府は、特別総会で、すべての人の利益のためには子どもの権利が最優先されなければならないということ

をようやく理解したことを示さなければならぬ。ネルソン・マンデラが述べたように、「どんな国も、どんな社会も、その子どもたちを大事にしないのであれば国家ではありえない」。ニューヨークに集う国家元首、政府の長、閣僚、公務員、専門家、活動家は、子どものためのグローバル・ムーブメントを形成するすべての人々に対する説明責任を有している。子どものために「イエス」と言ったすべての者は、住んでいる場所がアフガニスタンの山のなかであれ、ペルーの密林であれ、ドイツの都市であれ、南アフリカのタウンシップであれ、世界を変えるための10項目の計画に対する支持を誓ったのである。その計画は、特別総会が終了したあともずっと、日常生活のなかで役割を果たし続けていく。

今度は、政治力と一般の人々の信頼を勝ち得ている者が——最大の機会と最大の責任を手にかけている者が——変革をもたらす番である。世界中のすべての国々で子どもの権利という大義に支持を誓った数百万人もの人々が、かつてなく真剣に見守っている。指導者を自認する者は、子どもにふさわしい世界を創造するために必要なすべてのものを——掛け値なしにすべてのもの

を——与えなければならぬ。

生まれながらの権利と約束

生まれながらの権利という考え方は、すべての文化・宗教のなかで古くから存在するものである。踏み出した足が新世紀の砂浜の感触を新鮮に感じているいまこそ、私たちの世界に生まれてくる子どもたちに、生まれながらの権利である健康・栄養、教育、保護を保障するという神聖な約束をしようではないか。

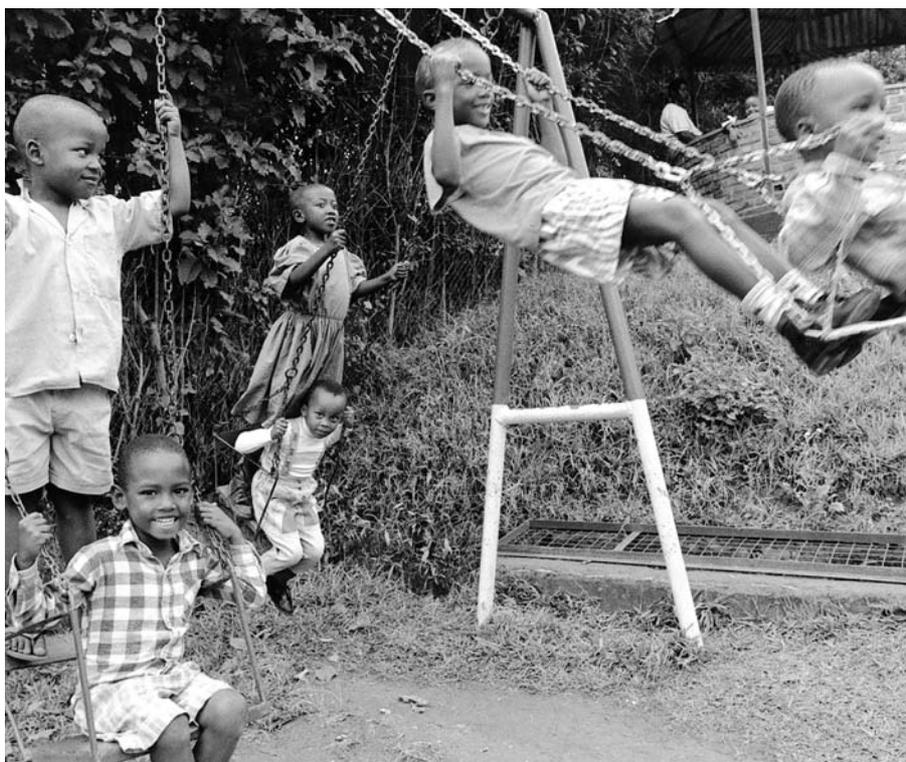
私たちは、それを実現するために何をすればいいかについて、いままでよりもはるかによく知っている。国際社会全体としては、それを実現するために投入できる資源も、かつてなかったほどの規模で手にしている。

アヨデレをはじめとする1990年代の子どもたち、子どものための世界サミット前後に生まれたすべての子どもたちにとっては、もはや手遅れである。しかし、2001年9月〔2002年5月〕に行われる決定と、その後の年月のなかでとられる行動は、次の世代の運命を変えることができる。

私たちは、子どもの放任、虐待、搾取を過去の史実にし、私たち自身で歴

子どものためのリーダーたち

メキシコ在住のポーランド人音楽家、**レスチック・ザワドゥカ**は、メキシコ州でもっとも貧しい10の自治体のひとつに数えられる街で、同国最高と考えられている子ども聖歌隊「バル・デ・チャルコ子どもカントーレ」を創設した。聖歌隊は定期的にコンサートを開いており、ヨーロッパやラテンアメリカのツアーも行っている。



UNICEF/97-1034/Piozzi/Rwanda

若者たちの声……

貧困と教育 について

- 貧困の影響をもっとも強く受けるのは子どもたちである。貧困は、子どもたちの心身に、生涯にわたって続く害を及ぼす。
- 5億人以上の子どもが1日1ドル以下で生活している。
- 教育は貧困をなくすための鍵である。
- 貧困、差別または資源の欠如のため、1億人以上の子どもが学校に行っていない。

「6年間、僕の学校はずっと列車の車両。勉強しにくい。窓にはガラスもないし。夏は涼しくなかななりっこないし、冬は暖かくなかななりっこない。……手袋なんか持ってないから、字を書くのもすごく大変だよ。寒さのなかで1時間か2時間授業したあと、先生はたいてい家に帰してくれる」

イーサ、17歳、アゼルバイジャン

「希望が見えれば、ユーモアのセンスも戻ってくる。親をからかうことだってできるよ」

シウハ、15歳、中国、仕事が見つかったときに

「私の名前はエイリンです。13歳のとき、経済的理由で学校をやめました。15歳のとき戻ろうとしたけど、もう受け入れてもらえませんでした」

エイリン、15歳、コスタリカ

「夜はいつもびくびくしている。酔っ払った男の人たちに、いつもいやな思いをさせられるの。ある日、きょうだいといっしょに家出をしようとした。でも、どこにも行くところがなくて、食べる物も眠るところもなかったの。だから家に戻ったのよ。いまでは前よりもっと悪いわ。私みたいな子はそんなにたくさんいない。ほとんどの家庭は片親よ。私たちはいつも貧乏。みんなと違って、ちゃんと飲んだり食べたりもできない」

ジューディ、14歳、エリトリア

「ろくに食べる物もないのに、どうして勉強なんか続けられるっていうの？」

路上で物を売る子ども、12歳、エチオピア

「すごく恵まれてて、いい教育を受けていい家に住めるだろうなっていう子もいる。与えられた機会をうまく活かす子もいる。でも、たとえば児童労働の世界に入ったって、機会を活かせなかったり、そもそも機会を与えられない子もいる。親にすれば、児童労働のほうが儲かると思っているんだ。勉強するかわりに家族のためにお金を稼いでくれるからね。教育は家族のための投資にもなるのに、その投資ができないことも多い」

ディープティ、17歳、インド

「バクバン・バカオ・アンドランに解放されるまでは、インド北部のファリダバードにある石切り場で働いてた。そこでは、あれこれ理由をつけられていつも殴られた。お父さんが借りた借金はいつまでたっても返し終わらないように思えた。何年も何年も働いていたら、ある日、バクバン・バカオ・アンドランが来てくれたんだ！今では、教育を受けることがどんなに大事かがわかる。もう、白紙に僕や家族の署名を書かせて債務奴隷にすることは誰にもできない」

カウシャリヤ、14歳、インド

「この仕事はきついからきらいだし、お茶を摘むときはすごく疲れるけど、それでもお茶の摘み方を知ってるのは、いろいろな意味で役に立つから。食べ物や、授業料のためのお金や、服とかを手に入れるのに役立つし。でも、もうやめたいとも思うの」

ベティ、13歳、ケニア

「ただで1年生になることはできても、教材とかを買うお金はないよ」

ピアナ、13歳、レソト

「もともと政府の建物だった、屋根もなくて壊れたところに住んでいます。14歳の妹と、私の3人の子どもたちがいっしょ。男の子がひとりと、女の子が2人（双子）です。いちばん年上なのは4歳の息子で、双子は1歳半。物乞いに行くときは子どもたちを連れていきます。妹も物乞いに出かけます。手に入れた物はいっしょに食べます」

難民の少女、16歳、ソマリア

「若いうちに（14歳）結婚して、教育は受けていません。でも娘には、若いうちに結婚して教育を受けないなんてことはさせない。教育を受ける機会を与えて、結婚前に自前の収入を得られるようにするつもりです。私は内戦のせいで若いうちに結婚しなきゃいけなかった。娘は、若いうちに結婚して教育を受けないという間違いをしなくていいように守ってあげます」

民兵の少女、20歳、ソマリア

史の新たな1ページを書き記す機会を手に入れている。この機会を逸してしまえば、私たちは子どもたちから厳しい審判を受けるとともに、もっとも神聖な信頼をまたしても裏切ってしまうことになる。私たちがいま行う約束は、私たちが守らなければならない約束である。

今度こそ言い訳は許されない。課題はそこにあり、進むべき道ははっきりしている。作業にとりかかろうではないか。

子どものための リーダーたち

モロッコの**ララ・ファティマ・ゾラ女王**は、2001年初頭、公の場でエイズについて話すことによって同国のタブーのひとつを破った。モロッコにおけるエイズの発生件数は2000年には4倍に増えて2万件となり、同地域は大規模感染の瀬戸際にある。ララ・ファティマ女王は、沈黙と否定がHIV／エイズ蔓延のもうひとつの要因にならないようにしているのである。

誕生、そして破られた約束

- 1 アヨデレとは、西アフリカの農村部で出会うことのできるたくさんの似たような少女をモデルとした架空の人物である。
- 2 正確な数値は3億1,500万人である（先進工業国2億3,200万人、開発途上国8,300万人）。'Numbering cyberspace', International Telecommunication Union [www.itu.int/journal/200102/E/html/indicat.htm].
- 3 Public Broadcasting System [www.pbs.org/spacestation/station/issfactsheet.htm]; NASA [http://spaceflight.nasa.gov/station/assembly].
- 4 United Nations Development Programme, 'Globalization with a Human Face', *Human Development Report 1999*, Oxford University Press, New York, 1999, p.1.
- 5 Annan, Kofi A., Secretary-General of the United Nations, *'We the Peoples': The Role of the United Nations in the 21st Century*, United Nations Department of Public Information, New York, 2000, p.7.
- 6 Nyerere, Julius, interview by Charlayne Hunter-Gault, *The NewsHour with Jim Lehrer*; Public Broadcasting System, 27 December 1996 [www.pbs.org/newshour/bb/africa/december96/nyerere_12-27.html].
- 7 Bunting, Ikaweba, 'The Heart of Africa. Interview with Julius Nyerere on Anti-Colonialism', *New Internationalist*, issue 309, January-February 1999 [www.hartford-hwp.com/archives/30/049.html].
- 8 United Nations Children's Fund, UNICEF Somalia 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, pp.13, 15, 27-28, 35.
- 9 United Nations Children's Fund, UNICEF Namibia 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, December 2000.
- 10 Bounds, Andrew, 'Bull by the horns', *New Internationalist*, issue 330, December 2000, p.22.
- 11 Ibid., p.23.
- 12 United Nations Children's Fund, UNICEF Afghanistan 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, Kabul, December 2000, pp.9, 10, 30.
- 13 Piot, Peter, 'Politicizing AIDS: Interview with Peter Piot', *Africa-on-Line*, p.2 [www.afrol.com/Categories/Health/health045_piot_interview.htm].
- 14 Annan, op. cit., pp.27-29.
- 15 United Nations, 'Special session of the General Assembly on HIV/AIDS', Report of the Secretary-General, A/55/779, 16 February 2001, p.19.
- 16 United Nations Special Session on HIV/AIDS, Declaration of Commitment on HIV/AIDS, 'Global Crisis - Global Action', 25-27 June 2001, New York.
- 17 Joint United Nations Programme on HIV/AIDS, *Report of the global HIV/AIDS epidemic - June 2000*, UNAIDS, Geneva, p.132.
- 18 United Nations Children's Fund, UNICEF Botswana 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, December 2000, pp.12, 14.
- 19 Nelson, Kenrad E., et al., 'Changes in Sexual Behavior and a Decline in HIV Infection among Young Men in Thailand', *The New England Journal of Medicine*, 1 August 1996, vol.335: 297-303, no.5.
- 20 United Nations Children's Fund, UNICEF Mauritius 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, December 2000, pp.5, 12, 19.
- 21 United Nations Children's Fund, UNICEF Malawi 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, pp.8, 9, 14.
- 22 United Nations Children's Fund, UNICEF China 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, p.5; United Nations Children's Fund, UNICEF Lao People's Democratic Republic 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, p.1.
- 23 United Nations Children's Fund, UNICEF Cambodia 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, pp.11, 14.

- 24 United Nations Children's Fund, UNICEF Jamaica 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, p.3.
- 25 United Nations Children's Fund, UNICEF Venezuela 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, pp.1, 3.
- 26 United Nations Children's Fund, UNICEF Cap-Vert, 2000 Rapport Annuel (internal publication), UNICEF, 2000, p.3.
- 27 United Nations Children's Fund, UNICEF Cambodia 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, December 2000, p.14.
- 28 Wren, Christopher S., 'Ex-Diplomat To Lead Group In AIDS Battle', *The New York Times*, 20 June 2001, p.A8.
- 29 Rosenberg, Tina, 'The world's AIDS crisis is solvable - Look at Brazil', *The New York Times, Sunday Magazine*, 28 January 2001, p.29.
- 30 McNeil, Donald G. Jr., 'Money Isn't Everything', *The New York Times*, 24 June 2001, Section 4, p.2.
- 31 Zimmerman, Rachel, 'Glaxo Unveils Another Price Cut for AIDS Drugs to Poor Countries', *The Wall Street Journal*, 11 June 2001.
- 32 Nessman, Ravi, 'Drug Companies Drop S. Africa Suit', *Associated Press*, 19 April 2001.
- 33 Nokia, Corporate Citizenship Program [www.nokia.com/insight/social/corp_citizen.html].
- 34 Information supplied by Hiba Frankoul, Private Sector Division, UNICEF, 5 April 2001, internal communique.
- 35 From comments by UNICEF Bangladesh, 25 May 2001, internal communique.
- 36 Website [www.tatasteel.com/tataorg/rural.htm].
- 37 Mandela, Nelson, and Graça Machel, 'At the service of the children of the world', letter presented to UNICEF on 6 May 2000.
- 子どもたちとともに世界を変える
- 38 Interview with Marie Staunton at PLAN International's headquarters in Woking, England, on 5 March 2001.
- 39 United Nations Children's Fund, UNICEF Caribbean Area Office 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, para.86.
- 40 Lansdown, Gerison, *Promoting Children's Participation in Democratic Decision-Making*, UNICEF, Innocenti Insight, Innocenti Research Centre, Florence, Italy.
- 41 'Young Voices Design a Program: The BRAC Experience', BRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee) paper submitted to UNICEF, 28 March 2001.
- 42 Information provided by UNICEF Bangladesh, 25 May 2001, internal communique.
- 43 United Nations, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', Report of the Secretary-General, A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001, pp.110-111.
- 44 Fontaine, Nicole, President of the European Parliament, Preface to Gerison Lansdown's paper for Euronet (the European Children's Network), 'Challenging Discrimination against Children in the EU', November 2000.
- 45 United Nations Children's Fund, UNICEF Bolivia 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, December 2000, p.19.
- 46 United Nations Children's Fund, UNICEF Moldova 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000.
- 47 United Nations Children's Fund, UNICEF Azerbaijan 2000 Annual Report (internal publication), UNICEF, 2000, p.2.

48 Part of an agreed statement submitted to the Prepcom for the UN Special Session by a broad group of children and young people representing NGOs from Africa, Asia, Europe, Latin America and North America.

世界を変えうる行動

49 World Bank, *The East Asia Miracle: Economic growth and public policy*, Policy Research Report, World Bank/Oxford University Press, 1993, pp.46-47.

50 Mehrotra, Santosh, and Richard Jolly, eds., *Development with a Human Face*, Clarendon Press, Oxford, 1997, pp.46, 47.

51 United Nations Children's Fund, *Poverty Reduction Begins with Children*, UNICEF, New York, March 2000, p.31.

52 Vandemoortele, Jan, 'Absorbing social shocks, protecting children and reducing poverty: The role of basic social services', UNICEF Staff Working Papers, Evaluation, Policy and Planning Series, Number EPP-00-001, UNICEF, New York, 2000, pp.21-23.

53 Young, Mary Eming, *Early Child Development: Investing in the future*, World Bank, Washington, D.C., 1996, pp.10-11.

54 Lockheed, Marlaine E., Dean Jamison and Lawrence J. Lau, 'Farmer Education and Farm Efficiency: A survey', *Economic Development and Cultural Change*, University of Chicago, October 1980, pp.37-76, cited in Colclough, Christopher, with Keith Lewin, *Educating All the Children: Strategies for primary schooling in the South*, Clarendon Press, Oxford, 1993, p.30.

55 United Nations Children's Fund, *Poverty Reduction Begins with Children*, UNICEF, New York, March 2000, pp.15, 28.

56 Summers, Lawrence H., *Investing in All The People*, Quad-i-Azam Lecture at the Eighth Annual General Meeting of the Pakistan Society of Development Economists, held in Islamabad, January 1992, Policy Research Working Paper Series, World Bank, Washington, D.C., May 1992, p.1.

57 Birdsall, Nancy, and Augusto de la Torre with Rachel Menezes, *Washington Contentious: Economic Policies for Social Equity in Latin America*, Carnegie Endowment for International Peace and Inter-American Dialogue, Washington, D.C., 2001, pp.6-7.

58 World Bank, 'Making Markets Work Better for Poor People', chapter 4 in *World Development Report 2000/2001: Attacking poverty*, World Bank/Oxford University Press, Washington, D.C., 2001, pp.61-76.

59 United Nations Children's Fund, *Poverty Reduction Begins with Children*, UNICEF, New York, March 2000, p.33

60 Köhler, Horst, 'Breaking the Cycle of World Poverty', speech on behalf of the IFM to the International Action Against Child Poverty Conference in London, 26 February 2001 [www.imf.org/external/pp/speeches/2001/022601.htm].

61 Ibid.

62 Programme on International Policy Attitudes, 'Americans on Foreign Aid and World Hunger: A Study of US Public Attitudes', University of Maryland, February 2001 [www.pipa.org/OnlineReports/BFW/questionnaire.html].

63 Brown, Gordon, speech to the International Action Against Child Poverty Conference, London, 26 February 2001 [www.hm-treasury.gov.uk/docs/2001/child_poverty/chxspeech.html].

64 Visco, Vincenzo, speech on behalf of the Italian Government to the International Action Against Child Poverty Conference in London, 26 February 2001.